



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析：③ 中国の特色ある大国外交
地域研究部アジア・アフリカ研究室 主任研究官 山口 信治

NIDS コメンタリー

第 65 号 2017 年 11 月 13 日

「中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析」①と②に引き続き、対外政策、幅広い安全保障、台湾に関してどのような方針が出されたのか、中国共産党第 19 回全国代表大会（19 全大会）において出された方針を中心に分析する。

総じて習近平総書記は、これまで以上に、大国としての自信に基づき、より積極的に自国の求める国際秩序像を追求する姿勢を見せたと言える。

国際情勢認識

対外政策の基調となる国際情勢について、習総書記は「戦略的チャンスが継続している」との判断を下した。「戦略的チャンス」とは、21 世紀の初めの 20 年間は国際環境の安定と自国の経済発展により、総合国力を増強し、自国の地位を上昇させることができる「大有作為」の時期であるという、2002 年の 16 全大会において江沢元総書記が述べた判断である。この判断の背景にあったのは、米国が対テロ戦争に没入したことにより、アジア太平洋への関心を弱め、中国にとって行動の余地が拡大したという認識であった。この認識は 18 全大会にまで受け継がれてきたが、今回も踏襲された。

習総書記は、「世界はまさに大発展、大変革、大調整の時期」にあり、「世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が進んでいる」との認識を明らかにした。世界の多極化とは、世界のパワー・バランスが変化し、米国一極体制が弱まったことを意味する。そして、そのようなパワー・バランスの変化の中で、「グローバルなガバナンス

体系と国際秩序の変革は加速して進んでおり、各国の相互連携と日増しに依存が深まっており、国際的なパワーの対比は均衡に向かって」いるという。

「中国の特色ある大国外交」

今回の報告で、習総書記はパワー・バランスの変化という前提のもとに、中国外交が目指すべき方向性を示した。習総書記は「中国の特色ある大国外交は、新型国際関係の構築を推進し、人類運命共同体の構築を推進」することであると強調した。これらは王毅が習近平外交思想の二つの柱と呼んだもの（『人民日報』2017 年 8 月 30 日）である。

「中国の特色ある大国外交」という表現は、中国の新たな自己認識を示す言葉であると言える。従来、中国は自国を大国と呼ぶことにためらいをもち続けてきた。中国が大国という言葉を使うときには、「発展途上の」という枕詞をつけて、あくまで自国は「発展途上の大国」であるとの認識を示してきたのである。しかし、中国の台頭が現実のものとなる中で、中国は次第に躊躇なく自国を大国と位置付けるようになっており、この表現もそうした変化を反映していると思われる。

「新型国際関係」は、2013 年 3 月に習総書記がロシアに対して提案した概念であり、平和五原則を基礎としつつ、新たな国際関係を定義づけるものであるという。これと似た概念として、「米中新型大国関係」という言葉がある。新型国際関係は、米中新型大国関係を包括するより大きな概念として提示されている。

習総書記は、報告の中で「新型国際関係」の特徴

について、相互尊重、公正・正義、協力とウィンウィンと述べた。中国が「相互尊重」という語を使うとき、それが意味するのはまず内政不干渉、そして核心的利益の尊重である。「公正・正義」は、現在の不公正・不公平な秩序を改革する、という方向性を表す。中国はこれまでも、現存の国際秩序は西側の利益を反映しており、そこには不公正・不公平な部分があり、それを改革する必要があるとの認識を示してきた。そして相互尊重と公正・正義を前提として、協力とウィンウィンの関係が作られる、というのが、新型国際関係の目指す方向性である。

次に、「人類運命共同体」という言葉は、中国が目指す国際秩序の理想を描いたものと言える。運命共同体という表現は 2011 年の「中国の平和的発展」白書にも登場していたが、2012 年の 18 全大会において「人類運命共同体意識」という言葉が初めて盛り込まれた。その後、習総書記は 2017 年 1 月 18 日のジュネーブにおける演説において、共同で人類運命共同体を構築しようという呼びかけを行った。

習総書記は、19 全大会の報告の中で「人類運命共同体」の構築を強調し、すべての外交に関する発言パートにこの言葉を盛り込んだ。習総書記は、人類運命共同体に関する説明として、①相互尊重・平等協商、冷戦思考と強権政治を放棄、パートナーシップを結ぶが同盟を結ばない国と国の新たな関係、②対話による問題解決、③貿易促進・投資自由化を進め経済グローバル化を推進、④文明の多様性の尊重、⑤環境保護や気候変化に関する協力を挙げた。

同盟を結ばず、冷戦思考と強権政治を放棄するという点は、米国の同盟ネットワークに対する批判・牽制である。そのほかの項目は、一般的に現在の国際社会においても認められる望ましい世界のあり方であろう。そうすると、中国にとって望ましい国際秩序の方向性とは、米国の同盟ネットワークなき世界であるということが示唆される。

グローバルガバナンスの変革

これと関連して、習総書記は「中国は共商・共

建・共享のグローバルガバナンス観を持ち、国際関係の民主化を唱導」すること、「中国は責任ある大国として、グローバルガバナンス体系の改革と建設に積極的に参与する」ことを強調した。

「共商・共建・共享」は、もともと一帯一路にかかわる原則であったが、現在ではこれがグローバルガバナンス観を示す言葉としても使われている。

「共商」は各国と協議や交流を進め、相互の信頼に基づき、対話によって国際政治の紛争や経済的矛盾を解決しようという意味であり、また中国がこのようなメッセージを出すときには、同時に西側の「覇権主義」への批判・対抗という意味が含まれる。「共建」は各国の共同参加で利益を拡大することであり、「共享」は各国が平等に発展し利益を得るという意味となる。

これが一帯一路と関わる原則であり、同時にグローバルガバナンスにも関わる原則であるということは、一帯一路の推進は、中国のグローバルガバナンス構想と密接にかかわっていることが見て取れる。一帯一路について、外交セクションでは、各国と政策、組織、資金、民心などの協力・交流を深め、国際的な協力のプラットフォームを作ると述べられている。経済セクションにも一帯一路についての記述があり、ここでは「共商・共建・共享」を原則とし、イノベーションの協力を強め、陸海・国内外の連動、東西双方向の開放的構造を作ることが強調されている。

幅広い安全保障領域

中国は、国内の安全と対外的な安全、伝統的安全と非伝統的安全を包括的にとらえる、総体的国家安全保障観という概念を打ち出している。今回の習近平報告の中でも、今後の方策として列挙した 14 条の中に「総体的安全保障観の堅持」が含まれている。こうした総体的安全保障観に基づく安全保障組織として、2013 年 11 月に中央国家安全委員会が設立された。しかし中央国家安全委員会はそれほど活動が明らかではなく、どの程度機能しているのか疑問しい目立たない存在となっている。今回習総書記は、

「国家安全制度体系を完備する」と述べており、中央国家安全委員会がどのように活動していくのかという点が注目される。

こうした総体的安全保障観に基づけば、安全保障は軍事のみならず様々な分野にまたがることになる。

18 全大会で注目された言葉の一つに「海洋強国」という言葉があった。今回、この言葉は再び使用されたが、セクションが変更された。18 全大会報告において、海洋強国建設は「生態文明建設」というセクションの中に登場した。それが今回は、経済部分の地域協調発展戦略についての段落に「辺境の発展を加速し、辺境の安定と安全を確保する。陸と海を統一的に計画し、海洋強国建設を加速する」との表現で登場したのである。

この位置の変更が何を意味するのか明らかでない。「海洋強国」が軍事安全保障、経済、環境、民生など様々な領域にまたがるものである以上、どこに入っても不思議ではない。いずれにせよ「海洋強国建設の加速」という表現は、国家海洋局をはじめとする海洋関連部門にとって、習総書記からのお墨付きというかたちで、その活動を支えるものとなるだろう。

そのほか、社会のセクションでは国家安全として国内安全保障を守ることが記され、国家への浸透・転覆活動、テロリズム、民族分裂活動、宗教過激主義などと戦うことが協調された。また文化セクションでは、インターネットの総合ガバナンス体系の構築が訴えられている。

台湾・香港

台湾に関しては、基本的な記述は 18 全大会から変化していない。習総書記は、「平和的統一、一国二制度」の方針を継続し、「兩岸関係の平和発展を推進し、祖国の平和統一への道を進める」ことを確認している。

ただし、例えば 18 全大会にあった「兩岸の軍事安全保障相互信頼メカニズム」に関する議論や、「兩

岸の平和協定についての協議・成立」という記述はなくなっている。これは、胡錦濤前総書記以来の、台湾独立を抑止し、兩岸関係の経済・文化・政治的交流の積み重ねによって統一に向けた協議に達するという路線が、蔡英文総統の当選に見られるように、台湾の民意を引き付けることができず、限界に直面していることを示すのであろう。

また台湾独立に反対する表現はいくぶん強い表現が使われている。さらに、「我々は、いかなる形の『台湾独立』分裂のたくらみをも打ち負かすだけの断固たる意志、十分な信心、十分な能力を持っている」ことを指摘しているのである。これもまた中国の自信の深まりを示していると言える。

19 全大会報告は、香港に関してこれまでと異なる表現を見せた。習総書記は、「一国二制度は、歴史的に残された香港、マカオ問題を解決する最も良い方策であり、香港、マカオが復帰後に長期的に繁栄・安定するための最も良い制度である」と述べた。これは 2017 年 7 月香港返還 20 周年式典において習総書記が用いた表現である。

また、香港・マカオが大陸の一部であり、さらにその融合を促進しようとする方向性が見て取れる。すなわち、今回習総書記は、「香港、マカオの発展と内地の発展は緊密につながる」こと、「香港、マカオが国家発展の大局に溶け込むことを支持」することを述べ、経済的な融合を強調した。また「香港、マカオ同胞の国家意識と愛国精神を強化し、香港、マカオ同胞と祖国人民に、ともに民族復興の歴史的責任を担わせ、ともに祖国の繁栄と富強の偉大な栄光を享受させる」として、アイデンティティ上の同化を進めることを示したのである。

楊潔篪の中央政治局入り

最後に人事面についてみると、楊潔篪国務委員が中央政治局入りしたことは、これまでの傾向から見て新しい現象である。外交関係の幹部は、銭其琛元副首相を最後に、中央政治局入りできないという状況が続いてきた。そして、これは中国の政策決定に

おける外交部の地位低下をしめすものとしてとらえられてきた。その意味で、今回の楊国務委員の中央政治局入りは、こうした凋落傾向に歯止めをかけるものとなるか注目される。

楊潔篪国務委員が中央政治局入りした背景は不明だが、次のような意味を持つだろう。第一に、楊国務委員は中央軍委副主席の二名の軍事と同格となった。このことは、軍に対して相対的に下位に甘

んじてきた外交部系統の地位を回復させるかもしれない。第二に、これまで楊国務委員は、米中戦略・経済対話の代表として、米国国務長官と渡り合ってきたが、楊国務委員の党内ランクは低いままであり、釣り合いがとれていなかった。こうした状態は是正されることになる。

(2017 年 10 月 30 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国政治・安全保障、中国の
党軍関係、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>